

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	広報の多言語化事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	都市・国際交流係	評価票作成者	都市・国際交流担当係長 伏屋一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	国際化・国際交流	コード	5 2 1
	項	国際交流			単位施策(中)	在住外国人への支援	コード	5 2 1 1
					単位施策(小)	広報の多言語化	コード	5 2 1 1 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	外国籍市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	外国籍市民が、日本語の理解に係らず、豊明市で暮らすための十分な情報を得る機会が与えられるようにする。また、それによって、暮らしやすい環境を整えると同時に、外国籍市民自身が、納税などの市民としての責任を果たすように促す。			
1-5 事務事業の内容	毎月発行されている「広報とよあけ」の中から、税金や保険、健康に関することなど、特に重要だと思われる記事を抜粋し翻訳の上、外国籍市民向けに毎月発行する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	外国籍市民の手に確実に届くよう、配布先や配布方法を変更した。翻訳した記事の複数月での利用、窓口での利用を行い、一度翻訳した文書を多方面で活用した。	在住外国籍市民が急増しており、多言語での情報提供は緊急の課題である。	外国籍市民対象に行ったアンケートの回答の中で、広報の外国版は好評であった。さらなる内容の充実を求める声もあり、今後も継続して改善していく必要がある。		
平成19年度						
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	発行言語数及び配布部数		3言語 1,000部(月)	5言語 1,500部(月)	平成18年度は、ポルトガル語350部、中国語200部、英語160部の計約700部を毎月1回発行した。市内在住外国籍市民が平成19年2月末現在で2,149人であり、この約半数である1,000部を前期の目標とした。後期は、言語を2言語増やし、1,500部を目標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		活動実績 a(部)	8,400								
直接事業費 b(千円)	773										
人件費 c(千円)	729.6										
合計コスト d(b+c)(千円)	1,502.6										
単位コスト d/a(千円)	一部当たり 0.18	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 毎月約700部を発行しているので、活動実績は700部×12ヶ月=8,400部とした。直接事業費は、年間翻訳料700,000円+印刷紙の購入費39,000円+郵送費34,000円=773,000円とした。人件費は、翻訳版作成に係る事務(記事の選定、翻訳会社への原稿提出、見積徴集、レイアウト、確認、印刷・製本、配布)が1ヶ月あたり19時間とし、19時間×3,200円×12ヶ月=729,600円とした。よって、1部あたりのコストは、1,502,600円÷8,400部=178.88円である。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	3(言語) 700(部)									
	後期目標値に対する達成度(%)	47.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	今後も日本語が話せても読めない外国籍市民が増加すると考えられるので、内容の充実や配布方法を改善し、行政からのお知らせが確実に届くようにする必要がある。	翻訳会社に翻訳を委託するばかりではなく、外国籍市民自身に翻訳をお願いしながら、互いに助け合うシステムをつくる。	翻訳文書は繰り返し利用できるものや、窓口など他の場面でも有用なものも多く、効率的な翻訳文書の利用ができた。	平成19年度				
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	日本語が話せても読めない外国人の増加への対応策を検討すること。行政からのお知らせが確実に届くことを目標に内容の改善を図ること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			